

香港特別行政区

Hong Kong

	2016年	2017年	2018年
①人口：748万人（2018年）			
②面積：1,106.66km ²			
③1人あたりGDP：4万8,517米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	2.2	3.8	3.0
⑤消費者物価上昇率（%）	2.4	1.5	2.4
⑥失業率（%）	3.4	3.1	2.8
⑦貿易収支（100万香港ドル）	△420,137	△481,106	△563,292
⑧経常収支（100万香港ドル）	98,664	123,900	121,937
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	386,217	431,355	424,534
⑩対外債務残高（グロス） （100万香港ドル）	10,521,948	12,309,416	13,257,610
⑪為替レート（1米ドルにつき、 香港ドル、期中平均）	7.76	7.79	7.84

〔注〕⑦：通関ベース
〔出所〕①④～⑩：香港特別行政区統計処、②：香港特別行政区地政総処、③⑨⑪：IMF

2018年の香港の実質GDP成長率は3.0%と2017年（3.8%）から0.8ポイント低下した。四半期別にみると、米中貿易摩擦などの外部環境の変動により、第3四半期は2.8%、第4四半期は1.2%と、期を追うごとに減速した。貿易面においても、輸出、輸入とも通年では増加したものの、第4四半期にいずれも減少に転じた。米中貿易摩擦などを背景に、外部環境が依然先行き不透明なことや、「逃亡犯条例」改正案をめぐるデモによる社会混乱が継続している情勢を踏まえ、香港特別行政区政府（以下、香港政府）は、2019年の成長率を0～1%と前年実績を大きく下回る予測を示した。

■ 下半期にかけて減速が鮮明に

2018年の実質GDP成長率を需要項目別でみると、民間最終消費支出は前年比5.5%増と成長を牽引した。失業率が2.8%と、前年（3.1%）より0.3ポイント低下するなど完全雇用に近い雇用状況であったことに加え、安定した給与水準が個人消費の増加に寄与した。政府最終消費支出は4.2%増と前年（2.8%）を上回り、年間を通して堅調に推移したことで全体の成長を下支えした。また、サービス輸出は4.9%増加し、このうち、旅行サービスが8.3%増と高い伸びを示した。2018年に香港を訪れた外国人渡航者数は11.4%増の延べ6,515万人となり、経済成長に好影響を与えた。金融サービスも好調で6.0%増となった。財貨の貿易では、輸出が3.6%増、輸入が4.9%増となったが、いずれも前年より増加幅が縮小した。民間最終消

費支出や財貨およびサービス貿易は、2018年上半期には安定した成長を示したものの、米中貿易摩擦の激化などで世界経済の先行きが不透明になる中、下半期にかけて減速が鮮明となった。このほか、域内総固定資本形成は2.0%増となった。

消費者物価指数（CPI）の上昇率は前年比2.4%と、前年（1.5%）より0.9ポイント上昇した。2018年通年の小売業の売上高は8.8%増の4,852億香港ドルとなった。

2019年第1四半期の実質GDP成長率（前年同期比）は0.6%と2018年第4四半期（1.2%）から0.6ポイント低下し、4四半期連続で前期を下回った。成長率が1%台を割り込むのは、四半期ベースで2012年第2四半期（0.8%）以来である。

また、2019年6月に、香港から中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案に反対する大規模なデモが発生した。7月以降もデモは散発的に行われており、こうした中で旅行者や小売りなどに影響が出始めている。6月の小売売上高は前年同月比6.7%減の352億香港ドルとなった。香港政府は、米中貿易摩擦など外部情勢の先行きが不透明なことに加え、デモが長期化すれば旅行業など消費に関連する経済活動に、さらなる影響が及ぶ可能性を踏まえ、2019年通年の成長率を0～1%と予測（2019年8月

表1 香港の需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.8	3.0	4.6	3.6	2.8	1.2	0.6
民間最終消費支出	5.6	5.5	8.9	6.0	4.8	2.7	0.4
政府最終消費支出	2.8	4.2	4.2	4.3	3.3	4.9	4.5
域内総固定資本形成	2.9	2.0	4.7	1.9	8.6	△5.8	△7.0
財貨の輸出	6.5	3.6	5.2	4.7	5.1	※	△3.7
財貨の輸入	7.3	4.9	6.9	6.3	7.7	△0.5	△4.2
サービスの輸出	2.9	4.9	7.9	5.5	3.0	3.3	0.8
サービスの輸入	2.1	2.3	4.0	0.5	2.5	2.1	△1.5

〔注1〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔注2〕 ※は0.05未満を表す。

〔出所〕 香港特別行政区政府統計処

表2 香港の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：百万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2017年	2018年			2017年	2018年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
電気機器・同部品	1,387,653	1,585,643	38.1	14.3	電気機器・同部品	1,578,347	1,758,044	37.2	11.4
通信・音響機器	758,982	777,322	18.7	2.4	通信・音響機器	736,781	742,822	15.7	0.8
事務用機器・データ処理機	404,073	448,300	10.8	10.9	事務用機器・データ処理機	353,874	422,470	8.9	19.4
雑製品	206,772	234,853	5.6	13.6	雑製品	251,327	274,729	5.8	9.3
非金属鉱物製品	201,810	173,550	4.2	△14.0	非金属鉱物製品	197,718	203,270	4.3	2.8
衣類・同付属品	112,871	108,520	2.6	△3.9	撮影器具・光学機器・時計など	100,400	109,257	2.3	8.8
撮影器具・光学機器・時計など	101,531	105,618	2.5	4.0	衣類・同付属品	96,786	99,280	2.1	2.6
専門・科学・制御機器など	90,604	97,650	2.3	7.8	石油・石油製品など	73,962	98,388	2.1	33.0
紡織関連製品	59,295	57,904	1.4	△2.3	専門・科学・制御機器など	89,507	92,137	2.0	2.9
原動機	50,760	57,814	1.4	13.9	原動機	63,230	76,683	1.6	21.3
その他の一般産業機械・器具・同部品	43,165	45,975	1.1	6.5	肉類・その調製品	57,961	56,799	1.2	△2.0
プラスチックの一次製品	47,337	43,845	1.1	△7.4	精油、香料、化粧品、洗剤および磨き料	43,562	55,135	1.2	26.6
その他	411,046	421,113	10.1	2.4	その他	713,548	732,385	15.5	2.6
合計 (その他含む)	3,875,898	4,158,106	100.0	7.3	合計 (その他含む)	4,357,004	4,721,399	100.0	8.4

[出所] 香港特別行政区政府統計処

時点)。2019年5月時点の予測値 (2~3%) から大きく引き下げた。

■貿易は第4四半期より米中貿易摩擦が影響

2018年の香港の財貿易の総額は前年比7.9%増の8兆8,795億香港ドルであった。うち、輸出は7.3%増の4兆1,581億香港ドル、輸入は8.4%増の4兆7,214億香港ドルと、いずれも2年連続で増加した。

輸出の内訳をみると、全体の98.9%を占める再輸出は7.3%増の4兆1,118億香港ドル、香港原産品の輸出 (輸出全体の1.1%) は6.1%増の463億香港ドルとなった。

輸出を国・地域別でみると、1位は引き続き中国 (構成比55.0%) で、8.6%増の2兆2,873億香港ドルとなった。2位の米国 (8.6%) は8.1%増の3,568億香港ドル、3位のインド (3.2%) は15.3%減の1,343億香港ドルで、日本 (3.1%) は0.7%増の1,293億香港ドルと、4位であった。

輸出を品目別にみると、1位の電気機器・同部品 (構成比38.1%) が14.3%増の1兆5,856億香港ドル、2位の通信・音響機器 (18.7%) が2.4%増の7,773億香港ドル、3位の事務用機器・データ処理機 (10.8%) が10.9%増の4,483億香港ドルとなった。

四半期ごとにみると、2018年

第3四半期まで前年同期比平均5.0%増で推移したものの、世界経済の減速および米中貿易摩擦の影響を受け、第4四半期には、中国本土、日本、台湾向けの輸出が減少し、0.1%増にとどまった。

輸入を国・地域別でみると、中国 (構成比46.3%) は前年比7.7%増の2兆1,863億香港ドルと引き続き1位であった。2位は台湾 (7.2%) で2.7%増の3,384億香港ドル、3位はシンガポール (6.7%) で9.0%増の3,141億香港ドルと上位3カ国・地域はいずれも拡大した。日本

表3 香港の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	2,890,028	3,081,240	74.1	6.6	3,637,263	3,928,601	83.2	8.0
日本	128,474	129,318	3.1	0.7	253,394	259,964	5.5	2.6
中国	2,105,829	2,287,303	55.0	8.6	2,030,145	2,186,267	46.3	7.7
台湾	89,371	86,172	2.1	△3.6	329,678	338,445	7.2	2.7
韓国	56,672	57,867	1.4	2.1	252,056	278,314	5.9	10.4
ASEAN	284,050	308,165	7.4	8.5	652,707	761,517	16.1	16.7
マレーシア	28,663	35,066	0.8	22.3	114,877	189,090	4.0	64.6
ベトナム	79,632	83,225	2.0	4.5	61,645	66,129	1.4	7.3
インドネシア	22,421	19,970	0.5	△10.9	19,363	19,714	0.4	1.8
タイ	54,135	60,582	1.5	11.9	89,641	92,108	2.0	2.8
シンガポール	61,023	69,150	1.7	13.3	288,107	314,127	6.7	9.0
フィリピン	28,455	30,277	0.7	6.4	76,275	77,129	1.6	1.1
インド	158,635	134,339	3.2	△15.3	107,412	92,397	2.0	△14.0
大洋州	41,667	43,107	1.0	3.5	23,383	24,265	0.5	3.8
オーストラリア	35,797	35,901	0.9	0.3	18,383	18,317	0.4	△0.4
EU28	347,059	380,708	9.2	9.7	284,910	312,017	6.6	9.5
中東	81,928	81,090	2.0	△1.0	57,897	66,118	1.4	14.2
アラブ首長国連邦	51,370	47,423	1.1	△7.7	33,439	33,834	0.7	1.2
北米	347,982	375,260	9.0	7.8	224,635	242,605	5.1	8.0
米国	330,198	356,797	8.6	8.1	213,737	231,128	4.9	8.1
アフリカ	37,186	42,803	1.0	15.1	17,551	15,761	0.3	△10.2
中南米	68,302	78,763	1.9	15.3	39,883	47,528	1.0	19.2
ブラジル	11,925	12,512	0.3	4.9	19,176	21,415	0.5	11.7
合計 (その他含む)	3,875,898	4,158,106	100.0	7.3	4,357,004	4,721,399	100.0	8.4

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表4 香港のFTA発効・署名・交渉状況

(単位: %)

FTA	発効日	香港の貿易に占める構成比 (2018年)			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	中国	2004.1.1	46.3	44.2	46.3
	ニュージーランド	2011.1.1	0.1	0.1	0.1
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2012.10.1、11.1	1.5	2.4	1.5
	チリ	2014.10.9	0.2	0.0	0.2
	マカオ	2018.1.1	0.2	4.0	0.2
	ジョージア	2019.2.13	0.0	0.1	0.0
	ASEAN	2019.6.11 (FTA)、 2019.6.17 (IA)	15.6	13.6	15.6
	合計	—	63.9	64.5	63.9
署名済み	オーストラリア (2019.3.26に署名)	—	0.4	1.4	0.4
交渉済み	モルディブ (2016.5~)	—	0.0	0.0	0.0

[注] ①構成比については、輸出は地場輸出（再輸出は含まない）、輸入は輸入総額を使用。
 ②中国とは「経済貿易緊密化協定 (CEPA)」およびサービス貿易協定を締結。
 ③ニュージーランドとは「経済連携緊密化協定 (CEPA)」を締結。
 ④EFTAは、アイスランド、リヒテンシュタイン、スイスとのFTAは2012年10月1日に発効、ノルウェーとのFTAは2012年11月1日に発効。
 ⑤ASEANは、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナムとの間のみFTAおよび投資協定が発効。構成比も発効済の5カ国の合計から算出したもの。
 [出所] 香港特別行政区政府統計処および香港工業貿易署

(5.5%) は2.6%増の2,600億香港ドルと、2年連続で増加し、韓国に次いで5位となった。

輸入を品目別にみると、1位の電気機器・同部品（構成比37.2%）が11.4%増の1兆7,580億香港ドル、2位の通信・音響機器（15.7%）が0.8%増の7,428億香港ドル、3位の事務用機器・データ処理機（8.9%）が19.4%増の4,225億香港ドル、4位の雑製品（5.8%）が9.3%増の2,747億香港ドルといずれも増加した。

■ ASEANとのFTAが一部発効

2019年6月時点で香港は、中国、ニュージーランド、欧州自由貿易連合 (EFTA)、チリ、マカオ、ジョージア、ASEAN（下記5カ国のみ発効）の4カ国・1特別行政区・1地域連合・1地域共同体とのFTAを発効している。

うち、ジョージアとは2018年6月にFTAを締結し、2019年2月に発効した。また、2017年11月に締結したASEANとのFTAのうち、ラオス、ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナムとのFTAが2019年6月に発効した。香港政府は当初、2010年1月に発効したASEAN中国FTA (ACFTA) への参加を要望していたが、ASEAN側がACFTAとは異なる形での締結が望ましいとの方針で一致したことから、別途交渉し、締結したもの。同FTAの発効により、シンガポール向けのすべての香港原産品の関税がゼロとなるほか、ラオス、ミャンマー、タイおよびベトナム向けの香港原産品は、品目別および国別に関税の引き下げと撤廃が段階的に実施される。

さらに、オーストラリアとの間でも2019年3月にFTAを締結した。商品貿易に加え、サービス貿易、投資、知的財産権、政府調達、競争政策などの内容を含む広範な協定内容となっている。この他、香港はモルディブとのFTAの交渉を妥結している。

■ 対内投資は微減、中国企業の動きは低調

香港の対内・対外直接投資統計（国際収支ベース、ネット、フロー）は、2019年6月時点では2017年の数値が最新となっている。2017年の対内直接投資額は前年比5.3%減の8,626億香港ドルとなった。国・地域別では、英領バージン諸島が前年比37.1%増の3,299億香港ドルとなり、1位に浮上した。一方、前年首位の中国は2年ぶりの減少となる30.2%減の1,792億香港ドルとなり、2位に後退し

表5 香港の国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位: 10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
英領バージン諸島	240.7	329.9	38.2	37.1	中国	234.9	243.3	36.0	3.6
中国	256.8	179.2	20.8	△30.2	オランダ	△0.9	200.4	29.7	—
ケイマン諸島	136.0	161.8	18.8	19.0	英領バージン諸島	156.6	81.7	12.1	△47.8
シンガポール	△18.1	82.8	9.6	—	シンガポール	7.3	64.7	9.6	786.3
バミューダ諸島	14.9	17.6	2.0	18.1	バミューダ諸島	28.1	49.1	7.3	74.7
日本	14.4	16.4	1.9	13.9	英国	△68.6	10.7	1.6	—
米国	47.6	12.0	1.4	△74.8	米国	0.7	6.9	1.0	885.7
オランダ	50.4	△1.4	—	—	ケイマン諸島	38.2	1.7	0.3	△95.5
台湾	△1.3	△4.6	—	—	ルクセンブルク	6.8	△1.0	—	—
英国	64.9	△14.8	—	—	オーストラリア	△9.9	△17.1	—	—
その他	104.8	83.7	9.7	△20.1	その他	70.3	35.4	5.2	△49.6
合計	911.2	862.6	100.0	△5.3	合計	463.4	675.7	100.0	45.8

[注] 構成比は、引き揚げ超過を「—」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

[出所] 香港特別行政区政府統計処

表6 香港の業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：10億香港ドル、%)

	対内直接投資					対外直接投資			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	509.2	537.9	62.4	5.6	投資持ち株式会社・不動産・商業サービス	372.4	480.0	71.0	28.9
銀行	143.3	128.1	14.9	△10.6	保険	37.8	66.5	9.8	75.9
卸・小売り・貿易	98.3	88.4	10.2	△10.1	銀行	△31.0	54.2	8.0	—
金融（銀行・投資持ち株式会社を除く）	60.8	54.8	6.4	△9.9	卸・小売り・貿易	31.8	43.9	6.5	38.1
建設	27.5	28.1	3.3	2.2	製造業	16.3	17.0	2.5	4.3
保険	31.8	27.5	3.2	△13.5	運輸・関連サービス	11.9	17.0	2.5	42.9
製造業	3.3	5.5	0.6	66.7	金融（銀行・投資持ち株式会社を除く）	△24.1	11.0	1.6	—
情報・通信	15.3	4.4	0.5	△71.2	建設	43.1	9.2	1.4	△78.7
飲食・ホテル	2.7	△0.2	—	—	飲食・ホテル	3.3	5.8	0.9	75.8
運輸・関連サービス	△1.1	△7.5	—	—	情報・通信	0.3	△7.6	—	—
その他	20.0	△4.4	—	—	その他	1.6	△21.2	—	—
合計	911.2	862.6	100.0	△5.3	合計	463.4	675.7	100.0	45.8

〔注〕構成比は、引き揚げ超過を「—」で表記しているため、足し上げは100%にならない。

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

た。次いで、ケイマン諸島が19.0%増の1,618億香港ドル、前年引き揚げ超過だったシンガポールは828億香港ドル、バミューダ諸島が18.1%増の176億香港ドルと続いた。業種別では、投資持ち株式会社・不動産・商業サービスが前年比5.6%増の5,379億ドルで、構成比では62.4%を占めた。2位の銀行は10.6%減の1,281億香港ドル、3位の卸・小売り・貿易は10.1%減の884億香港ドルであった。

中国の投資について、中国側の統計によると、2017年は前年比20.2%減の912億ドルと、2011年以来6年ぶりに減少に転じた。対香港の直接投資額が減少した要因には、対外投資の合理化および最適化を目的とした中国政府による規制強化の動きが影響したことが挙げられる。他方、中国の対外直接投資全体に占める香港の構成比は57.6%と、引き続き国・地域別で最大で、2位以下を大きく引き離している。

海外との資本取引が自由に行えない中国企業の間で、海外展開の際、香港で株式の上場や債券発行を通じて資金調達を行い、その資金を第三国への投資や海外ビジネスに投入する傾向は続いている。香港証券取引所での中国企業による新規上場株式（IPO）を通じた資金調達総額は、2017年に前年比2.8倍の2,727億香港ドルと大幅に増加し、同取引所のIPO総額の95%を占めた。

中国と香港間の資本取引では、既に株式と債券の相互取引制度が始動し、海外投資家が香港を通じて中国国内の債券の購入が可能となるなど体制が整備されている。香港証券取引所が2019年2月発表した3年計画（2019～2021年）によれば、香港と中国本土間の相互取引の対象となる株式、債券の種類を増やし、新たに上場投資信託（ETF）などを加える制度改良を進める見通しだ。また、香港と本土に新規上場する株式の相互取引「新股通」の実施も視野に入れるなど、中国本土・香港間の資金流動

が加速する見通しだ。

香港政府で外国企業誘致を担当している香港投資推廣署（InvestHK）が2018年に支援した香港への対内投資案件は合計436件であった。うち、中国からの投資案件は101件と全体の23.2%を占め、国・地域別で最多となった。2位は米国で63件、3位は英国で43件、4位はフランスで26件、5位はオーストラリアおよびシンガポールで20件であった。日本は、前年は22件で5位だったが、2018年は上位5カ国・地域から脱落した（件数は未公表）。

香港政府は香港のビジネス環境に関する対外的なPR活動も強化している。2018年11月には、林鄭月娥（キャリー・ラム）長官が就任後初めて訪日し、香港のビジネス環境をPRする大型プロモーションセミナー「Think Global, Think Hong Kong」を東京で開催。香港への投資を呼びかけた。

■不動産投資が引き続き活発

2017年の対外直接投資額（フロー）は、前年比45.8%増の6,757億香港ドルとなった。国・地域別では、中国への投資が3.6%増の2,433億香港ドルと構成比36.0%で引き続き首位となった。2位はオランダで、投資額は2,004億香港ドルと、前年の引き揚げ超過から大幅に増加した。その他、英領バーズ諸島が47.8%減の817億香港ドル、シンガポールが前年比約8.9倍の647億香港ドル、バミューダ諸島が74.7%増の491億香港ドルとなった。業種別にみると、構成比が最も大きい投資持ち株式会社・不動産・商業サービスが28.9%増の4,800億香港ドルとなった。その他、保険が75.9%増の665億香港ドル、銀行が542億香港ドルと前年の引き上げ超過からプラスへ転じ、卸・小売り・貿易が38.1%増の439億香港ドルとなった。

直近の個別案件をみると、不動産投資が引き続き活発

表7 香港の主な対内直接投資案件（2018年1月～2019年5月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
医薬・バイオ	久光製薬	日本	2018年2月	1,000万円 (資本金)	医薬品を輸入販売する新会社を香港に設立。
	エボルブ・バイオシステムズ	米国	2019年5月	n.a.	香港の長江実業の創業者である李嘉誠氏が出資する米国のバイオテクノロジースタートアップ、エボルブ・バイオシステムズ (Evolve BioSystems) が、香港とシンガポールで、乳児の免疫システムを強化するプロバイオティクス商品「Evivo」を発売。
小売り	ロトゥセ	スペイン	2018年5月	n.a.	スペイン・マジョルカ島で1877年に創業した老舗革靴ブランド、ロトゥセ (LOTTUSSE) は、香港に旗艦店をオープン。
	アイスタイル	日本	2018年6月	n.a.	美容情報総合サイト「@cosme (アットコスメ)」を運営するアイスタイルは、化粧品専門店「@cosme store」の香港1号店を開業。その後、同年9月から12月にかけて2～4号店をオープンした。
	新羅免税店	韓国	2018年6月	n.a.	韓国の新羅免税店は、香港国際空港に小売店舗を正式開業した。
	ウェーバー	米国	2018年8月	n.a.	バーベキュー関連用品の米ウェーバーは、香港に1号店を開業した。バーベキューに関する講習も開き、香港で米国の食文化を広める。
	CHUU	韓国	2018年9月	n.a.	韓国の人気ファッション通販サイト「CHUU (チュウ)」は、香港九龍・尖沙咀の商業施設「ハーバーシティ (海港城)」に入居する「SHIBUYA (渋谷) 109」に、香港初となる実店舗を開業。
	フット・ロッカー	米国	2018年10月	n.a.	米スポーツ用品販売大手のフット・ロッカーが香港に進出。
	中国石油化工集団	中国	2018年10月	n.a.	中国国有石油大手の中国石油化工集団は、レジに従業員を配置しない無人コンビニエンスストア「EASY JOY」の営業を香港で開始したと発表。
	レネ・カオヴィラ	イタリア	2018年11月	n.a.	イタリアの高級婦人靴ブランド、レネ・カオヴィラは、香港九龍・尖沙咀の商業施設「ハーバーシティ (海港城)」に旗艦店をオープン。
	雲月投資 (ルナ・キャピタル)	中国	2018年12月	n.a.	上海のプライベートエクイティ (PE) 会社、雲月投資 (Lunar Capital、ルナ・キャピタル) は、香港発の高級ファッションブランド「上海灘」を買収。
	華為技術 (ファーウェイ)	中国	2019年5月	n.a.	深圳市に本拠を置く通信設備・機器の世界最大手、華為技術 (ファーウェイ) は、香港に専門店を開業。
飲食	佐賀銀行	日本	2018年4月	n.a.	同行がファンドを通じて出資したC & Saga Diningを設立。香港島セントラルに佐賀県の食材を提供する日本料理店「佐楽 (さら)」をオープン。
	ファイブ・ガイズ	米国	2018年11月	n.a.	米ハンバーガーチェーンのファイブ・ガイズが、香港島・湾仔にアジア1号店開設。
	喜茶 (ハイ・ティー)	中国	2018年12月	n.a.	深圳市に本拠を置く茶系飲料チェーンの喜茶 (ハイ・ティー) は、新界・沙田に香港1号店を開業した。
	テンコーポレーション	日本	2018年12月	n.a.	ロイヤルホールディングス傘下のテンコーポレーション (東京都台東区) が展開する天井・天ぷら専門チェーン「天井てんや」は、新界・青衣に香港1号店をオープン。
	モスフードサービス	日本	2019年3月	n.a.	ファストフードチェーン「モスバーガー」を運営するモスフードサービス (東京都品川区) 傘下のモスフード香港は、日本をテーマにした海外初のコンセプト店を香港・九龍湾の淘大商場 (アモイ・プラザ) にオープン。
	京都一の傳	日本	2019年5月	n.a.	西京漬物専門店の「京都一の傳」は、香港で海外初のレストランをオープン。
農林水産・食品	全国農業協同組合連合会 (JA 全農)	日本	2018年4月	n.a.	2018年4月に香港現地法人の全農インターナショナル香港 (全農国際香港) を設立。和食ブームを追い風に、和牛や果物、コメなど現地で人気の農産品を中心に売り込む。現地法人には全農の香港事務所も併設した。
	アグリホールディングス、ジュピター・グローバル	日本	2018年8月	n.a.	農業と食のグローバル・バリューチェーン事業を展開するアグリホールディングスは、日本航空 (JAL) のグループ会社であるジュピターグローバルと香港に合弁会社JP Bridge Limited を設立。
	光明食品集団	中国	2018年11月	n.a.	光明食品集団は香港に新たな子会社を設立。同拠点を通じ、地場ブランドの海外展開を図るほか、海外の高品質な商品の輸入、中国での販売を強化する。
金融	原子資本	中国	2018年5月	n.a.	中国の金融グループである原子資本は、香港に地域本部を設立。
	InVault	中国	2018年11月	n.a.	上海のスタートアップ企業、InVault は2018年12月に香港で、完全に自動化された仮想通貨管理 (カストディ) サービスの提供を開始する見通し。香港金融監督当局からライセンスを取得した。
	OKC ホールディングス	中国	2019年1月	4億8,300万 香港ドル	中国の大手仮想通貨取引所「OKコイン」の親会社であるOKCホールディングスは、基礎工事を手掛ける香港上場企業、前進ホールディングスの株式60.49%を取得。
	楽天証券	日本	2019年3月	n.a.	香港で金・銀の証拠金取引を提供する子会社を新設。
IT サービス	北拓資本 (ノース・ベータ・キャピタル)	中国	2019年5月	n.a.	中国の投資銀行、北拓資本 (ノース・ベータ・キャピタル) は、香港で金融サービスを行う北拓国際証券を開業。
	華為技術 (ファーウェイ)	中国	2018年3月	n.a.	深圳市に本拠を置く通信設備・機器の世界最大手、華為技術 (ファーウェイ) のクラウドコンピューティング部門である華為雲 (ファーウェイ・クラウド) は、香港にデータセンターを設置。
	ウォンテッドリー	日本	2018年6月	n.a.	ビジネス交流サイト (SNS) を運営するウォンテッドリー (Wantedly) は6月7日より、香港でサービスを開始したと発表。
	エニーマインドグループ	シンガポール	2018年8月	n.a.	シンガポールを本拠に、人工知能 (AI) を活用したインターネット広告や人材紹介事業を展開するエニーマインドグループは、香港企業のアクア・メディア (ACQUA MEDIA) を完全買収した。
	Surkus	米国	2018年8月	n.a.	各種イベントに必要な出演者や観客をマッチングするクラウドキャストインギングサービスのSurkusは、香港でアプリ配信を始める。

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
IT サービス	シルバーエッグ・テクノロジー	日本	2018年10月	70万香港ドル (資本金)	人工知能(AI)技術をベースにしたウェブマーケティングサービスを開発・提供するシルバーエッグ・テクノロジーは、香港に全額出資子会社を設立すると発表。
	フルーツ・ベンディング	シンガポール	2019年2月	n.a.	オレンジジュースの自動販売機事業を展開するシンガポールのフルーツ・ベンディングは、香港オフィスを開設し、香港でスマート自販機「iJooz」のサービスを開始。
コワーキングスペース	Krスペース	中国	2018年5月	n.a.	2019年中に香港島・湾仔にコワーキングスペースを開設予定。
	Spaces	オランダ	2018年7月	n.a.	香港にコワーキングスペースを初めて開設。
	アトラス	中国	2018年9月	n.a.	中国本土を中心にコワーキングスペース(共用オフィス)を運営するアトラス(ATLAS)は香港九龍・尖沙咀に共用オフィス「Atlaspace」を開設。
	WeWork	米国	2018年12月	n.a.	香港島セントラル(中環)の蘭桂坊(ランカイフォン)にある「L Kタワー」に、香港で8カ所目となる拠点を開設。
専門サービス	プロトスター	日本	2018年12月	n.a.	スタートアップ企業の支援を手掛けるプロトスターは、海外に進出する日本のスタートアップ企業のサポートなどを行う子会社を香港に設立。
その他専門サービス	聯合評級国際	中国	2018年9月	n.a.	中国の信用情報サービス大手、聯合信用管理(天津市)が全額出資する信用格付け会社の聯合評級国際は、香港でサービスを開始したと発表。
	米国宝石学会(GIA)	米国	2019年3月	n.a.	ダイヤモンドの鑑定や資格認定サービスを提供する米国宝石学会(GIA)は、香港で新しいラボ(研究所)を開設。
エンタテインメント	電通	日本	2018年9月	n.a.	電通は、アジア・オセアニア地域で音楽フェスティバルなどの企画・運営を手掛ける香港企業、ブランデッドの株式69%を取得すると発表。
	ニラク・ジー・シー・ホールディングス	日本	2018年11月	n.a.	ニラク・ジー・シー・ホールディングスは、100%子会社であるNGCH Hong Kongが香港に新たな合弁事業会社を設立し、eスポーツ事業に参入すると発表。
物流	グッドマン・グループ	オーストラリア	2018年5月	7億5,000万 ドル	オーストラリアの工業不動産大手グッドマン・グループは、香港の新世界・屯門に物流センターを建設。
教育	マルバーンカレッジ	英国	2018年8月	n.a.	英国の寄宿学校、マルバーンカレッジは、香港校を開校。
不動産	新日本建物	日本	2018年12月	n.a.	不動産デベロッパーの新日本建物(東京都新宿区)は、海外投資家に日本の不動産物件を紹介する香港子会社を設立。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

である。例えば、香港大手デベロッパーの長江実業集団は2018年6月、英国・ロンドンの高級オフィスビル「5ブロードゲート」を10億ポンドで買収した。また、新世界発展は、2018年11月、広東省広州市の漢溪長隆駅に位置する複合施設の開発プロジェクトの権益取得に関し、48億4,900万人民币元を投じて同市の不動産開発会社の広州耀勝房地產開発の株式65%を取得した。

物流面では、嘉里物流聯網(ケリー・ロジスティクス)が引き続き活発な動きをみせている。同社は2018年5月に南アフリカ共和国、6月にイタリアの同業者をそれぞれ買収すると発表した。また、9月には南アジア市場の開拓および中国・パキスタン経済回廊(CPEC)による商機をつかむため、パキスタンでの子会社の設立を発表。さらに2019年4月にはラオスで現地の同業企業と合弁会社の設立について覚書を締結した。

■「一帯一路」「ベイエリア」での連携強化に加え、「イノベーション」に注力

香港政府は、中国政府が推進する「一帯一路」構想に引き続き積極的に参画していく姿勢を見せている。林鄭月娥(キャリー・ラム)行政長官は、2018年6月に香港で開催した第3回「一帯一路サミット」および2019年4月に中国政府が北京で開催した第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムにて、同構想の中で香港が果たし得る役割を積極的にPRした。

また、香港政府は「一帯一路」構想の沿線国などにおける国際紛争の解決サービスセンターとして地位強化を目指す方針である。陳茂波(ポール・チャン)財政官は2019年2月、2019/2020年度(2019年4月~2020年3月)の財政予算案において、1億5,000万香港ドルを投じて国際紛争解決のオンラインプラットフォームを開発することを明らかにしている。

「一帯一路」構想に加え、香港政府は、中国政府が2019年2月に発表した「広東・香港・マカオグレーターベイエリア(粵港澳大湾区)発展計画綱要」の下、取り組みを強化している。大湾区は、広東省内の9都市(広州市、東莞市、深圳市、惠州市、佛山市、中山市、珠海市、江門市、肇慶市)と香港、マカオを中心とした地域発展計画である。香港、マカオの「一国二制度」体制を堅持しつつ、域内での各種要素の自由な移動など、香港、マカオの発展と広東省内の都市の発展の融合を追求する構想である。日本においても2019年4月に、香港、マカオ、広東省の各政府によって同計画を共同でPRするシンポジウムが開催された。

このほか、林鄭月娥(キャリー・ラム)政権が力を入れているのがイノベーション・科学技術産業の振興である。2017年の香港のGDPに占めるR&D支出の比率は0.80%と、前年並み(0.79%)となった。香港政府は、2022年までにGDPに占めるR&D支出の比率を1.5%にまで引き上げることを目標として掲げた。広東省深圳市

表8 香港の主な対外直接投資案件（2018年1月～2019年5月）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
製造業	申洲国際集団ホールディングス	カンボジア	2018年9月	1億ドル	香港上場のアパレルメーカー、申洲国際集団ホールディングスは、1億ドルを投じて、カンボジアに新たな生産工場を建設すると発表。
	YGM貿易（YGMトレーディング）	エチオピア	2018年10月	n.a.	香港上場のアパレル企業、YGM貿易の陳淑玲・副会長は、エチオピアに新工場を建設すると明らかにした。
	敏華ホールディングス	ベトナム	2018年10月	n.a.	ソファを主力とする香港の家具メーカー、敏華ホールディングスは、ベトナムのティンバーランドカンパニーを買収し、現地に新工場を建設する。
	維珍妮国際（レジーナ・ミラクル・インターナショナル）	ベトナム	2018年11月	n.a.	維珍妮国際（レジーナ・ミラクル・インターナショナル）の洪游奕会長は、ベトナムで建設を進めている第4、第5工場を2019年第2四半期（4～6月）に移働すると明らかにした。
小売り	六福集団（国際）	カンボジア	2018年1月	n.a.	カンボジアの首都プノンペンに宝飾品販売店「六福珠寶」の旗艦店を正式オープンしたと発表。
	IT集団	スウェーデン	2018年12月	4億8,634万スウェーデン・クローナ	香港のアパレル小売大手I. T集団は、スウェーデンのファッションブランド、Acne Studiosの株式10.9%を取得すると発表。
	飛達帽業（メインランド・ヘッドウエア）ホールディングス	米国	2019年4月	900万ドル	香港上場の製帽大手、飛達帽業（メインランド・ヘッドウエア）ホールディングスは、服飾雑貨のデザインとマーケティングを手掛ける米企業アクエリアスの全株式を取得すると発表。
ホテル	東瀛遊（EGL）ホールディングス	日本	2018年4月 2019年3月	6億9,800万円 37億5,000万円	子会社を通じて、大阪でのホテル建設に関する契約を締結。 子会社を通じて、沖縄県那覇市に建設するホテルの建築契約を締結。
	盈科大行地産発展	日本	2018年7月	162億8,000万円	北海道ニセコ地区で建設を計画する5つ星ホテル「パーク・ハイアット・ニセコ Hanazono」の設計・建設に関する契約を交わしたと発表。
	大家楽集団	中国	2018年2月	n.a.	中国広東省の広州市や深圳市などで、レストラン「大家楽（CAFE DE CORAL）」を年内に10～20店をオープンする予定。
飲食	翠華ホールディングス	シンガポール	2018年6月	n.a.	香港式大衆カフェチェーン大手、翠華ホールディングスは、シンガポールに「翠華餐廳」の海外1号店を開業。
	グリーン・マンデー	シンガポール	2018年11月	n.a.	植物由来の食品を取り入れた生活や持続可能性を推進する香港のソーシャルベンチャー、グリーン・マンデーが、正式にシンガポールに進出。
	物流	嘉里物流聯網（ケリー・ロジスティクス）	南アフリカ共和国	2018年5月	n.a.
イタリア			2018年6月	n.a.	Saga Italia S.p.A.の株式の過半数取得による買収を発表。物流ネットワークの拡充を図ることを発表。
パキスタン			2018年9月	n.a.	パキスタンに子会社を設立したと発表。
ラオス			2019年4月	n.a.	ラオスの同業、シッティ・ロジスティクス（Sitthi Logistics）と物流事業を手掛ける合弁会社の設立について覚書を締結。
不動産	長江実業集団	英国	2018年6月	10億ポンド	香港の大手デベロッパー、長江実業集団はこのほど、英国ロンドン中心部にある高級オフィスビル「5ブロードゲート」を10億ポンドで買収したと発表。
	新世界発展	中国	2018年11月	48億4,900万人民币	広東省広州市の漢溪長隆駅に位置する複合施設の開発プロジェクトの権益取得に関し、48億4,900万人民币を投じ広州市の不動産開発会社の「広州耀勝房地產開発」の株式65%を取得。
	領展房地產投資信託基金（リンク・リート）	中国 中国	2018年11月 2019年2月	25億6,000万元 66億元	中国北京市の商業施設「Roosevelt Plaza」を取得。 中国広東省深圳市福田区の中央商業地区（CBD）に位置する商業施設「怡景商業中心」を取得。
インフラ	香港中華ガス	中国	2018年10月	5億5,000万元	香港の都市ガス大手、香港中華ガスは、中国広東省仏山市の国有水道会社、仏山水務環保の株式約26%を取得すると発表。
メディア	昊天発展集団	英国	2018年4月	8,960万ドル	テレビ番組やイベントのプロダクション業務を手掛ける英国のダン・アンド・ダステッド・プロダクションズ（Done and Dusted Productions）の全株式を取得することを発表。
	香港有線電視	中国	2019年2月	n.a.	ケーブルテレビを運営する香港有線電視が中国広東省広州市に拠点を開設。
IT	長江和記実業	米国	2018年1月	n.a.	米シリコンバレーのスタートアップ企業、マトリックス・ソフトウェア（MATRIX Software）の株式を取得。
		英国	2018年8月	n.a.	英国のスタートアップ企業で、下水道監視システムの開発を手掛けるニューロン（NURON）に出資すると発表。
	維港投資集団（ホライズンズ・ベンチャーズ）	米国	2018年6月	n.a.	香港の長江実業の創業者である李嘉誠氏が設立したベンチャーキャピタルである維港投資集団は、人工知能（AI）サービスを手掛ける米スタートアップ、ケネロン（Kneron）のシリーズA1ラウンドに出資。
専門サービス	パーティクル・エックス	中国	2018年10月	n.a.	香港のベンチャーキャピタル、パーティクル・エックス（ParticleX）は、深圳市でインキュベーション施設の開設式を開いた。
金融	維港投資集団（ホライズンズ・ベンチャーズ）	オーストラリア	2018年7月	8,000万ドル	フィンテック分野のオーストラリアのスタートアップ企業、エアウォレックス（Airwallex）のシリーズBラウンドに出資。
		TNGフィンテックグループ	マレーシア	2018年10月	2,800万ドル
	インドネシア		2018年10月	n.a.	インドネシアの同業 WalletKu Indompet Indonesia を買収すると発表。
バイオ	プレネティクス	英国	2018年4月	n.a.	DNAテスト企業のプレネティクス（Prenetics）は英国を拠点とする同業のDNAFitを買収したと発表。

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

表9 香港の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万香港ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2017年		2018年			2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
通信・音響機器	25,851	26,865	20.8	3.9	電気機器・同部品	98,165	106,665	41.0	8.7
電気機器・同部品	29,030	26,442	20.4	△8.9	通信・音響機器	26,337	19,995	7.7	△24.1
事務用機器・データ処理機	16,894	18,172	14.1	7.6	事務用機器・データ処理機	12,435	12,978	5.0	4.4
雑製品(玩具、運動用品など)	15,025	16,021	12.4	6.6	特殊工業用機器	11,461	12,472	4.8	8.8
衣類・同付属品	8,578	7,994	6.2	△6.8	雑製品(玩具、運動用品など)	9,660	10,998	4.2	13.8
撮影器具・光学機器・時計など	7,369	7,710	6.0	4.6	撮影器具・光学機器・時計など	9,224	9,338	3.6	1.2
非金属鉱物製品	3,468	3,899	3.0	12.4	自動車	8,013	8,221	3.2	2.6
旅行用品・ハンドバッグなど	3,106	3,228	2.5	3.9	石油・石油産品など	5,487	7,244	2.8	32.0
専門・科学・制御機器	3,068	3,095	2.4	0.9	非金属鉱物製品	6,123	6,516	2.5	6.4
一般工業機械・設備等	2,156	2,141	1.7	△0.7	専門・科学・制御機器	5,494	6,226	2.4	13.3
合計(その他含む)	128,474	129,318	100.0	0.7	合計(その他含む)	253,394	259,964	100.0	2.6

〔出所〕香港特別行政区政府統計処

(2016年：4.1%)を大きく下回る状況が続く中、香港政府は上記目標の達成に向け、2019/2020年度予算において科学技術・イノベーション分野に約400億香港ドルの多額の予算を投じ、R&D機能の強化を目指す。

■日本の対香港投資、スタートアップなど新たな進出の動きも

香港の通関統計によると、2018年の対日貿易は、輸出が前年比0.7%増の1,293億香港ドル、輸入は2.6%増の2,600億香港ドルであった。この結果、貿易収支は1,307億香港ドルの赤字となった。品目別で見ると、輸出では、通信・音響機器が3.9%増の269億香港ドルと、電気機器・同部品(8.9%減)に代わり最大の構成比(20.8%)を占めた。輸入では、電気機器・同部品が8.7%増の1,067億香港ドルと、引き続き全体の約4割を占めた。その他、輸出では、非金属鉱物製品(12.4%増)が、輸入では、雑製品(13.8%増)、石油・石油産品など(32.0%増)、専門・科学・制御機器(13.3%増)が2桁の伸びを記録した。

日本の通関統計によると、2018年における日本の農林水産物・食品の香港向け輸出は前年比12.7%増の2,115億円と、輸出全体の23.3%を占め、香港は14年連続で日本にとって最大の農林水産物・食品の輸出先となっている。なお、香港政府は東日本大震災発生後から福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県等の5県の野菜・果物、牛乳、乳製品に対して輸入禁止措置を継続していたが、福島県を除く4県については2018年7月に規制が緩和され、輸出事業者証明書および放射性物質検査証明書の添付を条件に輸出ができるようになった。

投資について日本側の統計で見ると、2018年の日本から香港向けの直接投資額は前年比9.9%減の2,383億円であった。香港からの対日直接投資額は前年の2億円から828億円へと大幅に増加した。

香港企業の対日投資では、香港の観光・ホテル関連企業の進出が引き続き活発な傾向にある。香港の通信・メディア大手PCCW傘下で不動産開発を手掛ける盈科大衍地産発展(パシフィック・センチュリー・プレミアム・デベロップメント)は2018年7月、北海道ニセコ地区で建設を計画する五つ星ホテル「パーク・ハイアット・ニセコ HANAZONO」の設計・建設に関する契約を締結した。香港の大手旅行会社の東瀛遊(EGL)ホールディングスも、大阪に続き日本で2軒目となるホテルの建設を沖縄で進めている。

日本企業の香港向け投資では、足元で伸びているのは、飲食業などサービス関連分野への投資である。投資規制が少なく、日本のサービスへの受容性が高い香港は、日本のサービス業が海外展開を行うに際し、引き続き重要な拠点の一つとなっている。

具体的な進出例をみると、飲食分野では、ロイヤルホールディングス傘下のテンコーポレーションが2018年12月、天井・天ぷら専門チェーンの「天井てんや」の香港1号店をオープンした。西京漬け専門店の京都一の傳も2019年5月、香港で海外初となるレストランをオープンした。このほか、日本の「食」の輸出に関わる投資事例として、日本の農業と食のグローバル・バリューチェーン開発投資事業を手掛けるアグリホールディングスと日本航空のグループ会社のジュピター・グローバルが2018年8月、香港における日本産品のオールジャパンでの輸出、物流、流通、プロモーションを支援するプラットフォームとして、香港に合弁会社を設立した。

飲食分野以外では、スタートアップおよび起業支援に関わる企業の進出が相次いだ。ビジネス・ソーシャル・ネットワーク・サービスを運営するウォンテッドリーは、香港に現地拠点を開設し、2018年6月に香港でのサービスを開始した。また、人工知能(AI)技術をベースにしたウェブマーケティングサービスを開発・提

供するシルバーエッグ・テクノロジーは2018年10月、香港に全額出資子会社を設立すると発表した。さらに、起業家支援を行うプロトスターは2018年12月、スタートアップのアジア、世界展開を支援する香港子会社を設立した。

香港特別行政区政府統計処が2018年10月に発表した「2018年の香港域外企業の在香港拠点に関する調査報告」によると、日本企業の香港の拠点数は1,393カ所と、国別では中国企業に次いで2位となった。日本企業の在香港拠点数を機能別にみると、香港およびその他地域の業務

も統括する「地域統括本部」が244カ所、香港以外の地域も業務範囲に含む「地域拠点」が421カ所、香港のみの業務を行う「現地拠点」が728カ所となった。これまでの推移をみると、「現地拠点」数が増加する一方で、「地域拠点」数は頭打ち、「地域統括本部」は減少傾向であったが、2018年は「地域統括本部」が前年から11カ所増加した。

大湾区計画の進展に伴い、中国など地域を統括する戦略拠点として香港を活用する日本企業の動きが活発化するか注目される。